



日本 -日銀が強力な金融緩和継続のための枠組みを強化-

POINT 金融政策決定会合の主な内容

7月31日に日本銀行(以下日銀)が発表した金融政策の主な内容は、①誘導目標の長短金利水準は現状維持とする、②長期金利は変動を容認する、③政策金利残高を減少させる、④ETF購入の対象銘柄の配分を変更する、⑤政策金利のフォワードガイダンス(中央銀行が将来の金融政策の方向性を説明する指針)を導入するというものです。

POINT 当日は長期金利のみ反応示す

②の長期金利については、①の通り、誘導目標を「ゼロ%程度」とする方針は維持しつつ、「経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうる」としています。買入れ額については年間80兆円をめどに弾力的な買入れを実施する方針です。③の政策金利残高(日銀当座預金残高のうち、マイナス金利が適用される残高)については、支障が出ない範囲で10兆円程度から5兆円程度に減少させるとしています。これはマイナス金利で収益が悪化している金融機関への配慮と思われます。④のETF購入については、年間購入額の5.7兆円は維持しつつ、それまで配分が多かった日経平均連動型からTOPIX連動型に傾斜配分する方針です。これは銘柄数が限定的な日経平均型への傾斜配分が、株価形成を歪めているとの批判に対応したものと思われます。これらの発表を受け、先週以降急騰した10年物国債利回りは大幅に低下しました。

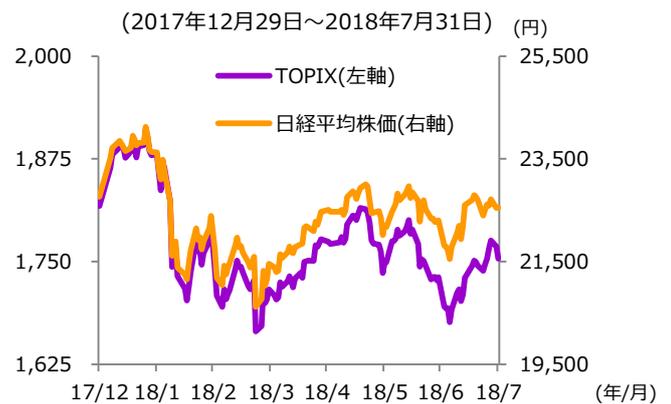
今後の見通し フォワードガイダンスに注目

日銀は「2019年10月に予定されている消費税引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。」とのフォワードガイダンスを発表しました。これは「物価安定の目標」の実現を目指しつつ、現在の金融緩和政策の長期化を示唆したものではないかと考えています。このことから、日本の金融緩和政策は、しばらく継続されるものと予想しています。

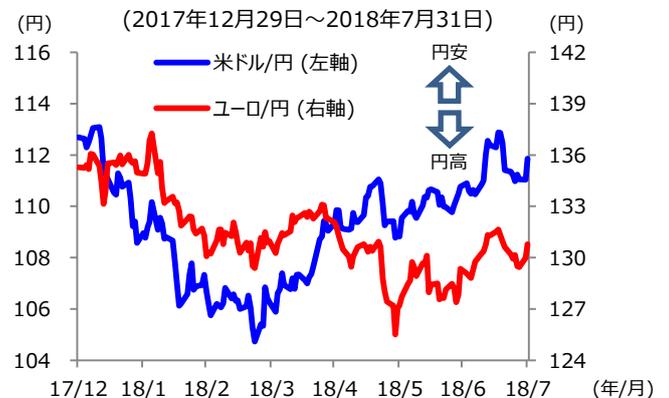
-国内金利の推移-



-国内株式の推移-



-米ドル(対円)・ユーロ(対円)の推移-



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会